

平成24年

高知県の工業

平成26年3月

高 知 県

利用上の注意

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成24年12月31日現在において、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）の数である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としていない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成24年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者の合計であり、臨時雇用者は含まない。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 製造品出荷額等

平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成24年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成24年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成24年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

以下の算式により算出し、表章している。

① 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額（※1）＋推計消費税額（※2））
－原材料使用額等 －減価償却額

② 従業者4人以上29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等

※1：消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（旧地方道路税を含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計

※2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

(5) 現金給与総額

平成24年1月1日から12月31日までの1年間（以下「平成24年1年間」という。）に、常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう。）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(6) 原材料使用額等

平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成24年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(7) 生産額

以下の算式により算出し、表章している。

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

(8) 有形固定資産

平成24年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額

算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) リース契約による契約額及び支払額

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成24年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。

③ リース支払額とは、平成24年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成24年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(11) 工業用地

① 事業所敷地面積は、平成24年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。

③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

(12) 工業用水

① 淡水

ア 水源別用水量

a 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。

・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

b 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

c その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」、「d 回収水」以外の淡水を

いう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

- d 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

イ 用途別用水量

- a ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
 b 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
 c 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
 d 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいう。
 e その他は「a ボイラ用水」～「d 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいう。

② 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

2 工業統計調査用産業分類

表示にあたっては、日本標準産業分類の中分類名を略したものをを用いた。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

3 統計表等に用いた記号の用法及び注記

(1) 記号の用法

「－」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるため秘匿としたもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れのあるものも秘匿としている。

(2) 秘匿の数値の扱い

統計表中の「X」の数値は、総数に含めている。

(3) 金額の積み上げと合計

金額を百万円単位又は億円単位で表示してある箇所は、百万円未満又は億円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(4) 構成比の積み上げ

構成比は、それぞれ小数点2桁目を四捨五入しているため、積み上げの合計が100%にならない場合がある。

4 その他

(1) 工業統計調査において、平成19年調査から製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(2) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

(3) この冊子についての照会先

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
高知県総務部統計課 経済統計グループ
TEL：088-823-9345
FAX：088-823-9257
E-Mail：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

I-1 工業統計調査の概要

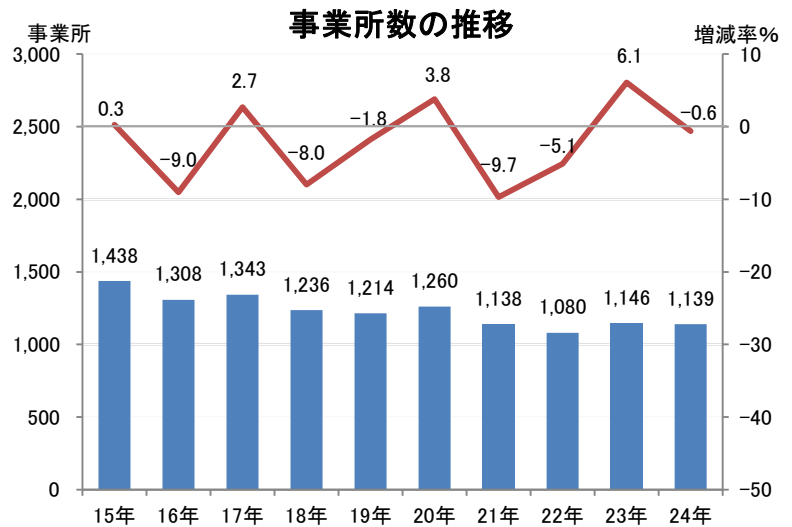
- ① 調査の目的
工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
- ② 調査の根拠
工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施した。
- ③ 調査の実施者
経済産業省
- ④ 調査期日
平成24年調査は、平成24年12月31日現在で実施した。
- ⑤ 調査の範囲
日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）のうち、従業者4人以上の事業所を対象とした。
ただし、製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店等の事業所を除く。
注）平成20年以前の西暦末尾0、3、5、8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象として実施した。なお、平成23年工業統計調査については「平成24年経済センサス－活動調査」が実施されたことに伴い中止した。
また、製造業とは、次の2つの条件を両方とも備えている事業所をいう。
ア 主として新製品の製造加工を行う事業所
イ 製造加工した新製品を主として卸売する事業所
- ⑥ 調査の方法
工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者4人以上29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。
 - ア 調査員調査方式－知事が任命した調査員が対象事業所に調査票を配布し、事業所の管理責任者自ら記入（自計申告）し、調査員が回収する方法
 - イ 本社一括方式－経済産業大臣が指定する企業（本社一括調査企業）へ経済産業省が調査票を配布し、その傘下の事業所ごとに調査票を記入し経済産業省へ提出する方法
 - ウ 国直轄事業所調査方式－経済産業大臣が指定する一定規模以上の事業所に経済産業省が調査票を送付・回収する方法
- ⑦ 調査事項
調査事項は、巻末（付録）の工業調査票甲及び乙のとおりである。
- ⑧ 平成23年の数値について
平成23年の数値は「平成24年経済センサス－活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
 - ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であることなお、「平成24年経済センサス－活動調査」の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があるので、数値の解釈に当たっては留意が必要である。また、平成23年の数値は県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

1. 結果概要 (従業員4人以上の事業所)

(1) 事業所数 1,139 事業所(前年比△0.6%)

平成24年は1,139事業所で、前年の1,146事業所に比べ、7事業所(△0.6%)減少した。

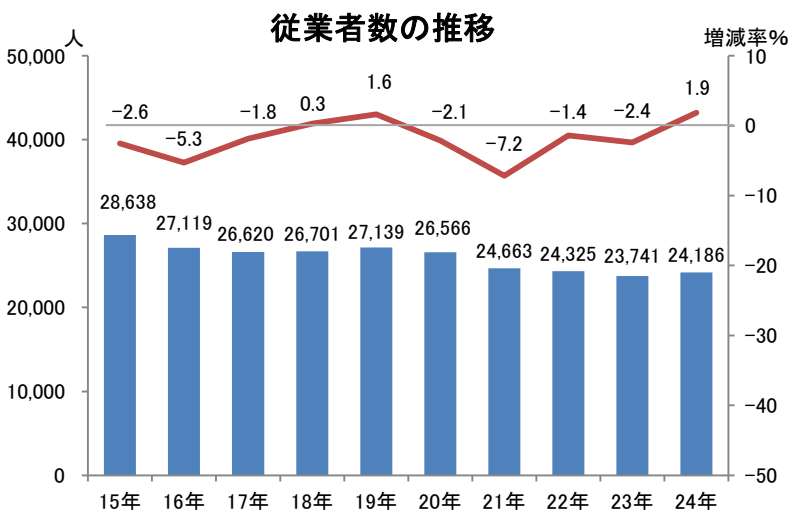
最近10年間の推移をみると、増加した年もあるが、平成15年の1,438事業所から概ね減少傾向となっている。



(2) 従業員数 24,186 人(前年比+1.9%)

平成24年は24,186人で、前年の23,741人に比べ、445人(+1.9%)増加した。

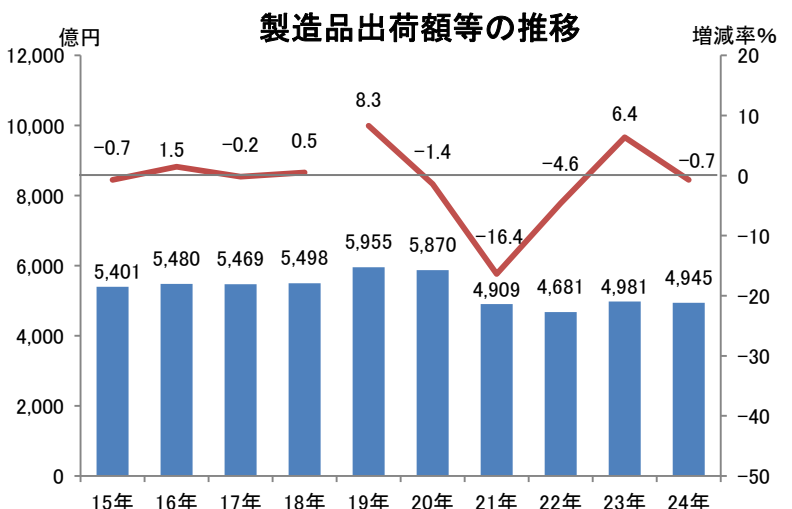
最近10年間の推移をみると、増加した年もあるが、平成15年の28,638人から概ね減少傾向となっている。



(3) 製造品出荷額等 4,944 億7,511 万円(前年比△0.7%)

平成24年は4,944億7,511万円で、前年の4,981億1,769万円に比べ、36億4,258万円(△0.7%)減少した。

最近10年間の推移をみると、平成15年から4年連続で5,400億円台の横ばい傾向で推移していたが、平成19年には約6,000億円までに上昇した。しかし、日本経済全体の落ち込みにより、平成21年以降5,000億円を下回る状況となっている。

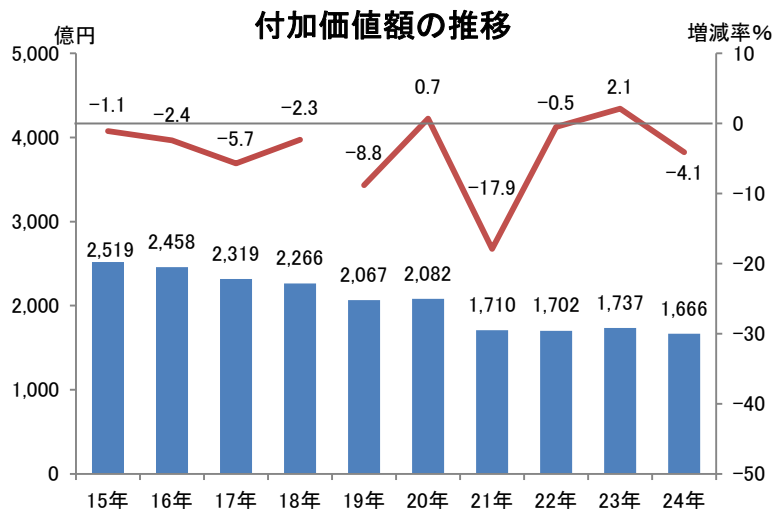


※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

(4) 付加価値額 1,665億6,057万円(前年比△4.1%)

平成24年は1,665億6,057万円で、前年の1,736億6,955万円に比べ、71億898万円(△4.1%)減少した。

最近10年間の推移をみると、増加した年もあるが、平成15年の2,519億から概ね減少傾向となっており、平成21年から1,700億円台、平成24年には1,600億円台となっている。

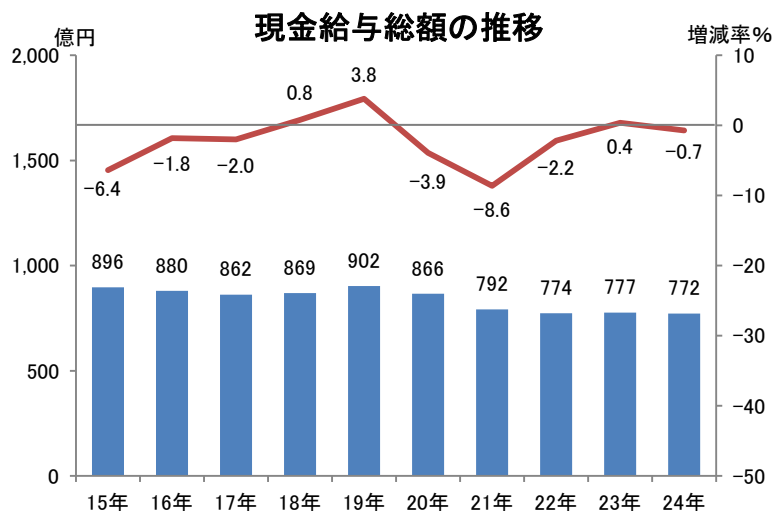


※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

(5) 現金給与総額 771億5,691万円(前年比△0.7%)

平成24年は771億5,691万円で、前年の776億8,826万円に比べ、5億3,135万円(△0.7%)減少した。

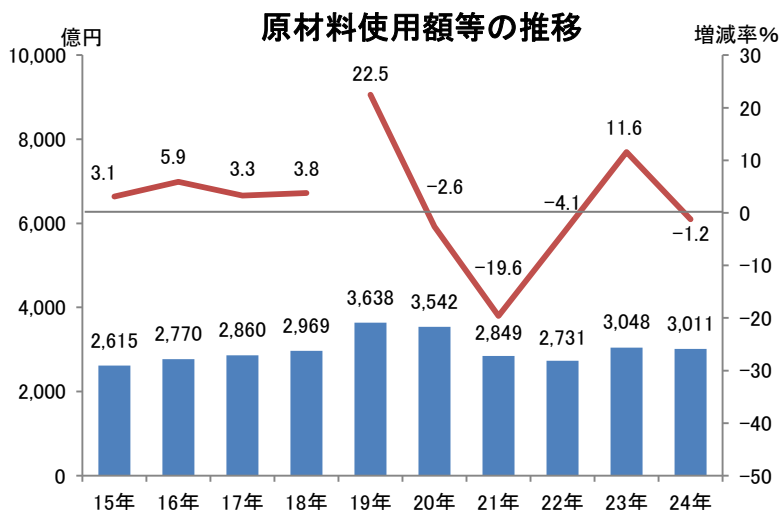
最近10年間の推移をみると、平成15年から4年連続で800億円台の横ばい傾向で推移し、平成19年には約900億円となったが、平成21年から700億円台を推移している。



(6) 原材料使用額等 3,010億5,124万円(前年比△1.2%)

平成24年は3,010億5,124万円で、前年の3,048億1,671万円に比べ、37億6,547万円(△1.2%)減少した。

最近10年間の推移をみると、平成15年から5年連続して増加し、平成19年には約3,600億円となった。平成20年から3年連続で減少しているものの、平成23年からは3,000億円台で推移している。



※H19年から調査内容が変更になったため、H18以前の数値とは接続しません

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,139 事業所 7 事業所の減少 (対前年比 Δ 0.6%)

最も多いのは食料品で 295 事業所

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、飲料・飼料などの12業種であった。一方、減少したのは、家具・装備品、輸送用機械などの12業種であった。

構成比をみると、食料品が25.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.4%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石で4事業所(Δ 3.8%)減少したが、他の4業種は増加している。

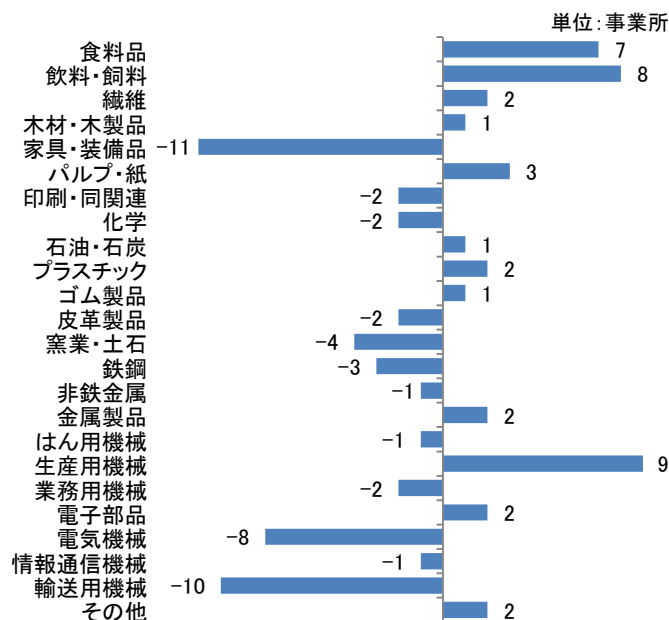
従業者規模別にみると、前年に比べ、4~9人の規模で25事業所(Δ 4.4%)減少、30~49人の規模で8事業所(Δ 8.7%)減少しているものの、その他の規模で増加している。

構成比は、4~9人が47.1%と最も大きく、次いで10~19人の26.5%、20~29人の9.1%などとなっており、4~29人の事業所の合計は943事業所となり、全体の82.8%を占めている。

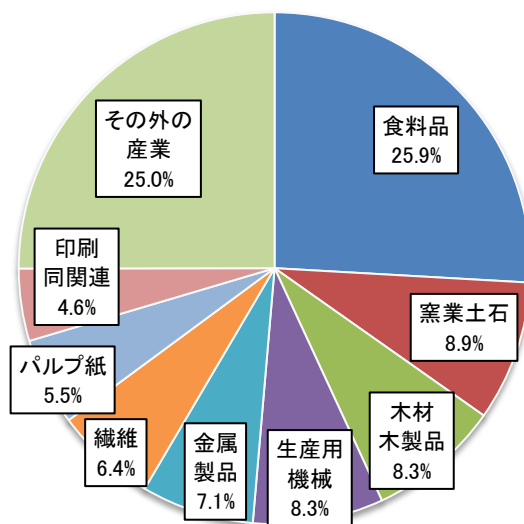
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、宿毛市、四万十町など10市町で、減少したのは、香美市、土佐清水市など12市町村であった。

構成比は、高知市が340事業所(29.9%)で最も大きく、南国市、宿毛市、土佐市の順となっている。()

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比 (平成24年)



産業中分類別、事業所数の推移 (上位5業種)

(単位: 事業所、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,146	100.0	1,139	100.0	Δ 7	Δ 0.6
1	食料品	288	25.1	295	25.9	7	2.4
2	窯業・土石	105	9.2	101	8.9	Δ 4	Δ 3.8
3	木材・木製品	94	8.2	95	8.3	1	1.1
4	生産用機械	85	7.4	94	8.3	9	10.6
5	金属製品	79	6.9	81	7.1	2	2.5

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	1,260	1,138	1,080	1,146	1,139	100.0	△ 7	△ 0.6
09 食料品	320	282	276	288	295	25.9	7	2.4
10 飲料・飼料	46	42	38	36	44	3.9	8	22.2
11 繊維	86	73	70	71	73	6.4	2	2.8
12 木材・木製品	117	99	93	94	95	8.3	1	1.1
13 家具・装備品	38	31	29	41	30	2.6	△ 11	△ 26.8
14 パルプ・紙	68	65	62	60	63	5.5	3	5.0
15 印刷・同関連	56	55	52	54	52	4.6	△ 2	△ 3.7
16 化学	11	11	11	14	12	1.1	△ 2	△ 14.3
17 石油・石炭	5	5	5	5	6	0.5	1	20.0
18 プラスチック	23	21	19	20	22	1.9	2	10.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	1	0.1	1	皆増
20 皮革製品	6	5	4	4	2	0.2	△ 2	△ 50.0
21 窯業・土石	107	101	95	105	101	8.9	△ 4	△ 3.8
22 鉄鋼	21	23	23	27	24	2.1	△ 3	△ 11.1
23 非鉄金属	4	4	3	4	3	0.3	△ 1	△ 25.0
24 金属製品	96	89	77	79	81	7.1	2	2.5
25 はん用機械	38	27	29	34	33	2.9	△ 1	△ 2.9
26 生産用機械	94	88	90	85	94	8.3	9	10.6
27 業務用機械	13	12	10	9	7	0.6	△ 2	△ 22.2
28 電子部品	15	14	13	13	15	1.3	2	15.4
29 電気機械	21	24	22	28	20	1.8	△ 8	△ 28.6
30 情報通信機械	1	1	1	1	—	—	△ 1	皆減
31 輸送用機械	31	25	19	35	25	2.2	△ 10	△ 28.6
32 その他	43	41	39	39	41	3.6	2	5.1

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	1,260	1,138	1,080	1,146	1,139	100.0	△ 7	△ 0.6
4～9人	629	536	487	562	537	47.1	△ 25	△ 4.4
10～19人	317	301	300	289	302	26.5	13	4.5
20～29人	117	116	107	100	104	9.1	4	4.0
30～49人	75	77	77	92	84	7.4	△ 8	△ 8.7
50～99人	81	67	73	72	77	6.8	5	6.9
100人以上	41	41	36	31	35	3.1	4	12.9

3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 24,186人 445人の増加 (対前年比 + 1.9%)

生産用機械、食料品などで大きく増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品などの12業種であった。一方、減少したのは、電子部品、電気機械などの12業種であった。

構成比をみると、食料品が23.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.9%を占めている。上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石で160人(△10.4%)減少したが、他の4業種は増加している。

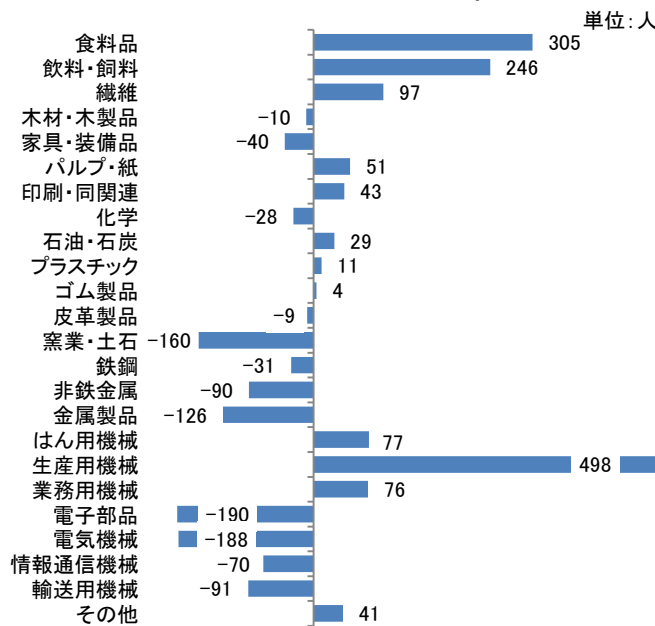
従業者規模別にみると、前年に比べ、30～49人で346人(△9.6%)減少、4～9人で157人(△4.8)減少となったが、他の規模では増加しており、100人以上で355人(6.3%)増加、50～99人で352人(7.4%)増加となっている。

構成比は、100人以上が24.9%と最も大きく、次いで50～99人の21.2%、10～19人の17.2%となっており、30人以上の従業者数を合計すると14,396人となり、全体の59.5%を占めている。

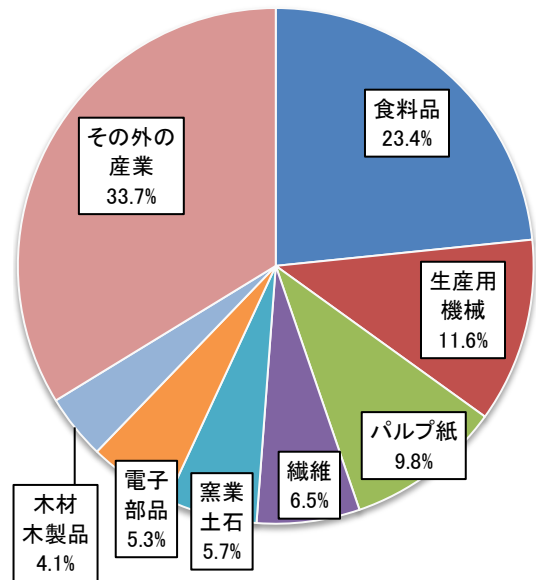
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、高知市など13市町村で、減少したのは、須崎市、香美市など18市町村であった。

構成比は、高知市が7,446人(30.8%)で最も大きく、南国市、香南市、いの町の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比 (平成24年)



産業中分類別、従業者数の推移 (上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	23,741	100.0	24,186	100.0	445	1.9
1	食料品	5,349	22.5	5,654	23.4	305	5.7
2	生産用機械	2,298	9.7	2,796	11.6	498	21.7
3	パルプ・紙	2,319	9.8	2,370	9.8	51	2.2
4	繊維	1,464	6.2	1,561	6.5	97	6.6
5	窯業・土石	1,543	6.5	1,383	5.7	△ 160	△ 10.4

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	26,566	24,663	24,325	23,741	24,186	100.0	445	1.9
09 食料品	5,922	5,480	5,535	5,349	5,654	23.4	305	5.7
10 飲料・飼料	669	620	603	606	852	3.5	246	40.6
11 繊維	1,885	1,627	1,570	1,464	1,561	6.5	97	6.6
12 木材・木製品	1,202	1,070	1,028	992	982	4.1	△ 10	△ 1.0
13 家具・装備品	356	288	281	336	296	1.2	△ 40	△ 11.9
14 パルプ・紙	2,473	2,439	2,351	2,319	2,370	9.8	51	2.2
15 印刷・同関連	871	830	840	743	786	3.2	43	5.8
16 化学	253	262	201	223	195	0.8	△ 28	△ 12.6
17 石油・石炭	39	35	37	32	61	0.3	29	90.6
18 プラスチック	597	612	585	578	589	2.4	11	1.9
19 ゴム製品	—	—	—	—	4	0.0	4	皆増
20 皮革製品	39	31	27	23	14	0.1	△ 9	△ 39.1
21 窯業・土石	1,642	1,593	1,412	1,543	1,383	5.7	△ 160	△ 10.4
22 鉄鋼	863	796	822	872	841	3.5	△ 31	△ 3.6
23 非鉄金属	339	332	388	371	281	1.2	△ 90	△ 24.3
24 金属製品	965	934	789	957	831	3.4	△ 126	△ 13.2
25 はん用機械	915	813	838	723	800	3.3	77	10.7
26 生産用機械	2,615	2,410	2,563	2,298	2,796	11.6	498	21.7
27 業務用機械	362	352	373	271	347	1.4	76	28.0
28 電子部品	1,769	1,583	1,680	1,470	1,280	5.3	△ 190	△ 12.9
29 電気機械	851	806	703	798	610	2.5	△ 188	△ 23.6
30 情報通信機械	170	125	113	70	—	—	△ 70	皆減
31 輸送用機械	810	765	776	959	868	3.6	△ 91	△ 9.5
32 その他	959	860	810	744	785	3.2	41	5.5

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	26,566	24,663	24,325	23,741	24,186	100.0	445	1.9
4～9人	3,705	3,161	2,938	3,287	3,130	12.9	△ 157	△ 4.8
10～19人	4,361	4,083	4,100	4,005	4,165	17.2	160	4.0
20～29人	2,851	2,792	2,636	2,414	2,495	10.3	81	3.4
30～49人	2,898	2,992	3,031	3,597	3,251	13.4	△ 346	△ 9.6
50～99人	5,359	4,376	4,937	4,767	5,119	21.2	352	7.4
100人以上	7,392	7,259	6,683	5,671	6,026	24.9	355	6.3

4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等：4,944億7,511万円 36億4,258万円の減少 (対前年比 △0.7%)

生産用機械で大きく増加するも、電子部品では大きく減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、飲料・飼料などの13業種であった。一方、減少したのは、電子部品、輸送用機械などの9業種であった。

構成比をみると、食料品が14.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の54.6%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械は101億5,619万円(26.2%)、窯業・土石は22億2,801万円(4.1%)、鉄鋼は4億2,250万円(1.1%)増加する一方、パルプ・紙は39億7,421万円(△7.0%)、食料品は16億6,342万円(△2.2%)減少している。

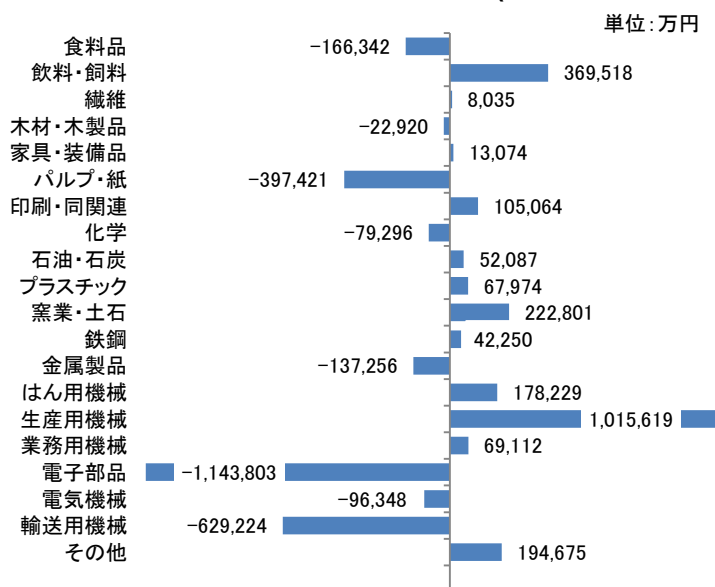
従業者規模別にみると、前年に比べ、100人以上で71億716万円(3.4%)、10～19人で61億837万円(12.0%)増加したが、20～29人で92億2,114万円(△21.1%)減少し、50～99人及び4～9人でも減少している。

構成比は、100人以上が43.8%と最も大きく、次いで50～99人の19.5%、30～49人の11.8%となっており、30人以上の製造品出荷額等を合計すると3,710億3,825万円となり、全体の75.0%を占めている。

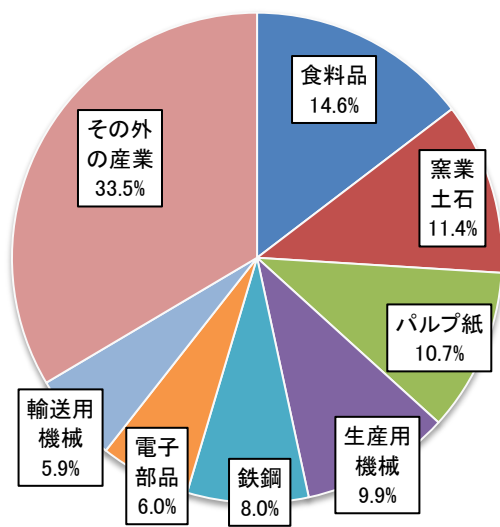
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、須崎市など12市町村で、減少したのは、高知市、香南市など19市町であった。

構成比は、高知市が1,432億448万円(29.0%)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比 (平成24年)



産業中分類別、製造品出荷額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	49,811,769	100.0	49,447,511	100.0	△364,258	△0.7
1	食料品	7,399,575	14.9	7,233,233	14.6	△166,342	△2.2
2	窯業・土石	5,391,255	10.8	5,614,056	11.4	222,801	4.1
3	パルプ・紙	5,711,709	11.5	5,314,288	10.7	△397,421	△7.0
4	生産用機械	3,871,604	7.8	4,887,223	9.9	1,015,619	26.2
5	鉄鋼	3,912,968	7.9	3,955,218	8.0	42,250	1.1

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	58,695,997	49,088,080	46,806,258	49,811,769	49,447,511	100.0	△ 364,258	△ 0.7
09 食料品	7,427,488	7,227,917	7,255,269	7,399,575	7,233,233	14.6	△ 166,342	△ 2.2
10 飲料・飼料	1,665,688	1,394,366	1,349,440	1,240,286	1,609,804	3.3	369,518	29.8
11 繊維	2,068,863	1,944,043	1,272,234	1,662,695	1,670,730	3.4	8,035	0.5
12 木材・木製品	1,955,394	1,697,492	1,501,563	1,625,124	1,602,204	3.2	△ 22,920	△ 1.4
13 家具・装備品	400,136	320,236	323,193	361,818	374,892	0.8	13,074	3.6
14 パルプ・紙	5,678,264	5,223,978	5,415,296	5,711,709	5,314,288	10.7	△ 397,421	△ 7.0
15 印刷・同関連	884,820	870,177	857,713	937,550	1,042,614	2.1	105,064	11.2
16 化学	876,367	646,159	733,337	742,901	663,605	1.3	△ 79,296	△ 10.7
17 石油・石炭	X	187,674	184,420	170,738	222,825	0.5	52,087	30.5
18 プラスチック	1,167,954	1,091,936	956,965	845,752	913,726	1.8	67,974	8.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	X	X	X	皆増
20 皮革製品	20,956	17,976	14,221	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,420,251	5,051,766	4,196,127	5,391,255	5,614,056	11.4	222,801	4.1
22 鉄鋼	3,752,005	2,483,814	2,590,454	3,912,968	3,955,218	8.0	42,250	1.1
23 非鉄金属	1,989,051	X	X	X	1,765,495	3.6	X	X
24 金属製品	1,291,915	1,129,395	962,112	1,235,479	1,098,223	2.2	△ 137,256	△ 11.1
25 はん用機械	1,505,891	1,159,079	1,017,144	1,066,300	1,244,529	2.5	178,229	16.7
26 生産用機械	5,598,434	4,999,088	4,598,221	3,871,604	4,887,223	9.9	1,015,619	26.2
27 業務用機械	1,698,323	1,437,454	1,565,539	1,835,942	1,905,054	3.9	69,112	3.8
28 電子部品	8,128,550	3,945,037	4,361,365	4,098,228	2,954,425	6.0	△ 1,143,803	△ 27.9
29 電気機械	867,198	709,212	753,494	888,113	791,765	1.6	△ 96,348	△ 10.8
30 情報通信機械	X	X	X	X	—	—	X	皆減
31 輸送用機械	3,926,607	3,898,658	3,256,841	3,545,848	2,916,624	5.9	△ 629,224	△ 17.7
32 その他	2,047,902	2,215,564	1,573,732	1,462,818	1,657,493	3.4	194,675	13.3

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

従業者規模	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	58,695,997	49,088,080	46,806,258	49,811,769	49,447,511	100.0	△ 364,258	△ 0.7
4～9人	4,049,583	3,170,092	2,900,711	3,506,852	3,193,417	6.5	△ 313,435	△ 8.9
10～19人	6,013,416	5,544,873	5,548,579	5,100,405	5,711,242	11.6	610,837	12.0
20～29人	4,655,488	4,393,528	4,227,990	4,361,141	3,439,027	7.0	△ 922,114	△ 21.1
30～49人	5,255,807	5,140,728	4,785,936	5,837,818	5,846,795	11.8	8,977	0.2
50～99人	10,377,589	7,974,327	8,063,384	10,079,914	9,620,675	19.5	△ 459,239	△ 4.6
100人以上	28,344,114	22,864,532	21,279,658	20,925,639	21,636,355	43.8	710,716	3.4

5. 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額： 1,665億6,057万円 71億898万円の減少 (対前年比 △4.1%)

電子部品で大きく減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、業務用機械などの11業種であった。一方、減少したのは、電子部品、パルプ・紙などの11業種であった。

構成比をみると、食料品が18.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の61.0%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙で74億5,156万円(△27.0%)減少したが、他の4業種は増加している。

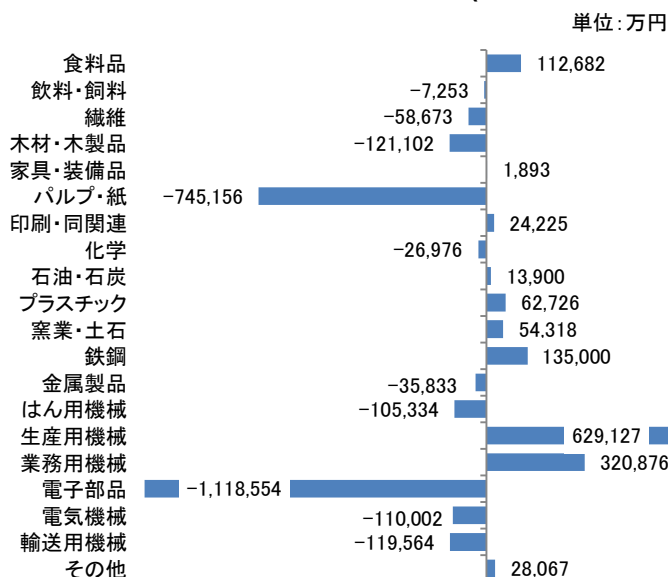
従業者規模別にみると、前年に比べ、20～29人で57億2,470万円(△29.0%)減少し、30～49人及び4～9人でも減少している。

構成比は、100人以上が31.1%と最も大きく、次いで50～99人の22.4%、10～19人の15.9%となっており、30人以上の付加価値額を合計すると1,117億9,839万円となり、全体の67.1%を占めている。

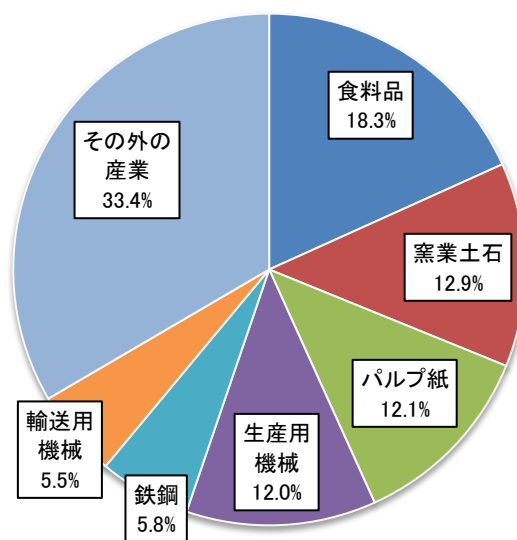
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、須崎市、南国市など15市町村で、減少したのは、香南市、高知市など16市町村であった。

構成比は、高知市が495億7,165万円(29.8%)で最も大きく、南国市、須崎市、いの町の順となっている。(別添 参考表 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比(平成24年)



産業中分類別、付加価値額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	17,366,955	100.0	16,656,057	100.0	△710,898	△4.1
1	食料品	2,928,344	16.9	3,041,026	18.3	112,682	3.8
2	窯業・土石	2,092,795	12.1	2,147,113	12.9	54,318	2.6
3	パルプ・紙	2,758,512	15.9	2,013,356	12.1	△745,156	△27.0
4	生産用機械	1,369,164	7.9	1,998,291	12.0	629,127	45.9
5	鉄鋼	832,445	4.8	967,445	5.8	135,000	16.2

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所) (単位：万円)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	20,822,857	17,104,081	17,016,728	17,366,955	16,656,057	100.0	△ 710,898	△ 4.1
09 食料品	3,078,616	2,991,608	3,248,715	2,928,344	3,041,026	18.3	112,682	3.8
10 飲料・飼料	799,126	562,449	678,849	627,193	619,940	3.7	△ 7,253	△ 1.2
11 繊維	691,488	728,605	505,111	577,315	518,642	3.1	△ 58,673	△ 10.2
12 木材・木製品	746,401	603,809	558,438	732,830	611,728	3.7	△ 121,102	△ 16.5
13 家具・装備品	170,100	138,580	152,891	168,901	170,794	1.0	1,893	1.1
14 パルプ・紙	2,061,088	1,994,676	2,227,904	2,758,512	2,013,356	12.1	△ 745,156	△ 27.0
15 印刷・同関連	461,233	441,828	387,119	377,421	401,646	2.4	24,225	6.4
16 化学	423,202	345,368	421,711	380,229	353,253	2.1	△ 26,976	△ 7.1
17 石油・石炭	X	80,122	68,633	67,430	81,330	0.5	13,900	20.6
18 プラスチック	414,407	433,856	401,711	375,982	438,708	2.6	62,726	16.7
19 ゴム製品	—	—	—	—	X	X	X	皆増
20 皮革製品	11,859	9,619	6,726	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	932,737	1,431,645	1,148,433	2,092,795	2,147,113	12.9	54,318	2.6
22 鉄鋼	1,160,321	960,876	843,397	832,445	967,445	5.8	135,000	16.2
23 非鉄金属	163,853	X	X	X	371,576	2.2	X	X
24 金属製品	653,736	513,928	468,896	567,468	531,635	3.2	△ 35,833	△ 6.3
25 はん用機械	607,641	274,583	334,469	341,396	236,062	1.4	△ 105,334	△ 30.9
26 生産用機械	2,499,909	2,244,602	2,036,293	1,369,164	1,998,291	12.0	629,127	45.9
27 業務用機械	△ 200,557	△ 91,955	△ 361,138	△ 435,225	△ 114,349	△ 0.7	320,876	△ 73.7
28 電子部品	4,122,224	1,384,375	1,997,539	1,683,315	564,761	3.4	△ 1,118,554	△ 66.4
29 電気機械	299,941	233,866	274,161	403,819	293,817	1.8	△ 110,002	△ 27.2
30 情報通信機械	X	X	X	X	—	—	X	皆減
31 輸送用機械	1,001,866	921,247	909,134	1,041,811	922,247	5.5	△ 119,564	△ 11.5
32 その他	565,617	834,771	442,652	454,752	482,819	2.9	28,067	6.2

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所) (単位：万円)

従業者規模	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	20,822,857	17,104,081	17,016,728	17,366,955	16,656,057	100.0	△ 710,898	△ 4.1
4～9人	1,960,228	1,590,087	1,390,571	1,631,651	1,426,338	8.6	△ 205,313	△ 12.6
10～19人	2,774,219	2,663,416	2,692,673	2,290,477	2,644,963	15.9	354,486	15.5
20～29人	1,826,365	1,508,974	1,908,717	1,977,387	1,404,917	8.4	△ 572,470	△ 29.0
30～49人	1,951,923	2,037,853	1,976,022	2,529,243	2,265,117	13.6	△ 264,126	△ 10.4
50～99人	3,786,653	2,788,100	3,127,499	3,596,815	3,735,329	22.4	138,514	3.9
100人以上	8,523,469	6,515,651	5,921,246	5,341,382	5,179,393	31.1	△ 161,989	△ 3.0

注) 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの

6. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額： 771億5,691万円 5億3,135万円の減少（対前年比 Δ0.7%）

生産用機械で22億4,597万円の増加、食料品で16億1,697万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、飲料・飼料などの9業種であった。一方、減少したのは、食料品、電子部品などの13業種であった。

構成比をみると、食料品が15.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.0%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械は22億4,597万円(23.7%)増加したが、他の4業種は減少している。

従業者規模別にみると、前年に比べ、100人以上で13億3,632万円(5.5%)増加したが、30～49人で17億3,064万円(Δ14.7%)減少している。

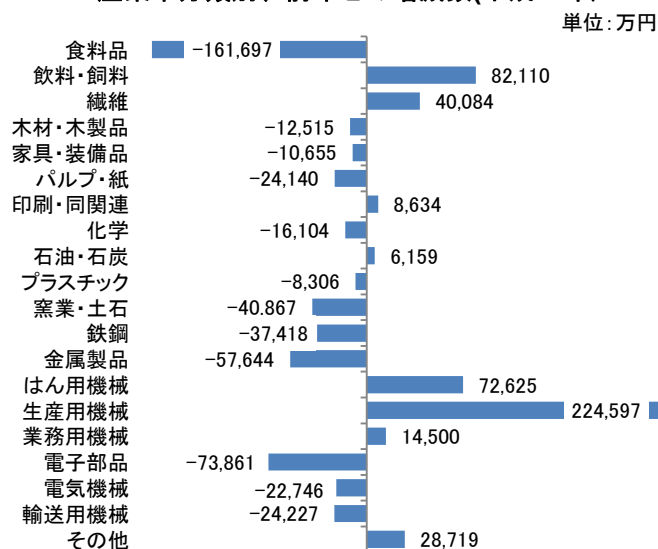
構成比は、100人以上が33.4%と最も大きく、次いで50～99人の21.4%、10～19人の15.0%となっており、30人以上の現金給与総額を合計すると522億4,680万円となり、全体の67.7%を占めている。

市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、いの町など11市町で、減少したのは、高知市、香美市など20市町村であった。

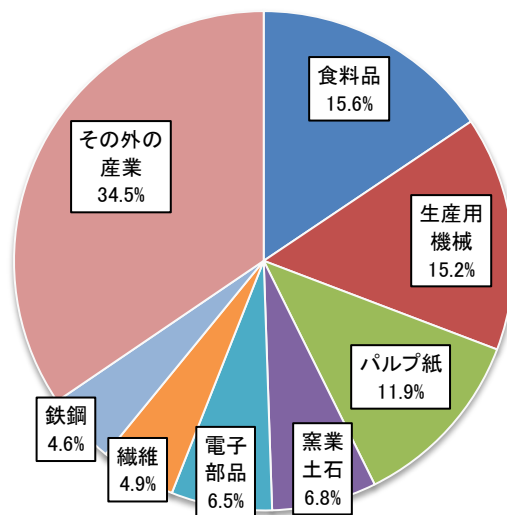
構成比は、高知市が245億756万円(31.8%)で最も大きく、南国市、香南市、いの町の順となっている。（別添 参考表 参照）

常用労働者1人当たりの現金給与総額は323.3万円で、前年に比べ8.6万円の減少(Δ2.6%)となった。

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比（平成24年）



産業中分類別、現金給与総額の推移（上位5業種）

(単位：万円、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	7,768,826	100.0	7,715,691	100.0	Δ 53,135	Δ 0.7
1	食料品	1,364,213	17.6	1,202,516	15.6	Δ 161,697	Δ 11.9
2	生産用機械	947,756	12.2	1,172,353	15.2	224,597	23.7
3	パルプ・紙	941,495	12.1	917,355	11.9	Δ 24,140	Δ 2.6
4	窯業・土石	565,037	7.3	524,170	6.8	Δ 40,867	Δ 7.2
5	電子部品	577,900	7.4	504,039	6.5	Δ 73,861	Δ 12.8

産業中分類別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	現金給与総額					常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	H23	H24	構成比 (%)	対前年		H23	H24	対前年	
				増減数 (実数)	増減率 (%)			増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	7,768,826	7,715,691	100.0	△ 53,135	△ 0.7	332.0	323.3	△ 8.6	△ 2.6
09 食料品	1,364,213	1,202,516	15.6	△ 161,697	△ 11.9	263.6	219.2	△ 44.5	△ 16.9
10 飲料・飼料	188,552	270,662	3.5	82,110	43.5	316.9	321.1	4.2	1.3
11 繊維	338,649	378,733	4.9	40,084	11.8	236.0	247.1	11.1	4.7
12 木材・木製品	284,225	271,710	3.5	△ 12,515	△ 4.4	292.4	283.0	△ 9.4	△ 3.2
13 家具・装備品	87,785	77,130	1.0	△ 10,655	△ 12.1	280.5	273.5	△ 7.0	△ 2.5
14 パルプ・紙	941,495	917,355	11.9	△ 24,140	△ 2.6	406.9	387.9	△ 19.0	△ 4.7
15 印刷・同関連	231,714	240,348	3.1	8,634	3.7	317.4	308.9	△ 8.5	△ 2.7
16 化学	81,767	65,663	0.9	△ 16,104	△ 19.7	368.3	338.5	△ 29.9	△ 8.1
17 石油・石炭	11,599	17,758	0.2	6,159	53.1	362.5	291.1	△ 71.4	△ 19.7
18 プラスチック	166,759	158,453	2.1	△ 8,306	△ 5.0	291.0	269.0	△ 22.0	△ 7.6
19 ゴム製品	—	X	X	X	皆増	—	X	X	皆増
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	565,037	524,170	6.8	△ 40,867	△ 7.2	366.7	380.1	13.4	3.7
22 鉄鋼	392,189	354,771	4.6	△ 37,418	△ 9.5	451.3	423.9	△ 27.5	△ 6.1
23 非鉄金属	X	109,005	1.4	X	X	X	387.9	X	X
24 金属製品	329,003	271,359	3.5	△ 57,644	△ 17.5	348.9	334.6	△ 14.3	△ 4.1
25 はん用機械	219,832	292,457	3.8	72,625	33.0	305.7	368.8	63.1	20.6
26 生産用機械	947,756	1,172,353	15.2	224,597	23.7	413.1	421.4	8.3	2.0
27 業務用機械	75,934	90,434	1.2	14,500	19.1	281.2	261.4	△ 19.9	△ 7.1
28 電子部品	577,900	504,039	6.5	△ 73,861	△ 12.8	393.1	393.8	0.7	0.2
29 電気機械	183,578	160,832	2.1	△ 22,746	△ 12.4	232.7	265.8	33.2	14.3
30 情報通信機械	X	—	—	X	皆減	X	—	X	皆減
31 輸送用機械	374,651	350,424	4.5	△ 24,227	△ 6.5	393.5	404.6	11.1	2.8
32 その他	253,433	282,152	3.7	28,719	11.3	346.7	365.0	18.3	5.3

従業者規模別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	現金給与総額					常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	H23	H24	構成比 (%)	対前年		H23	H24	対前年	
				増減数 (実数)	増減率 (%)			増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	7,768,826	7,715,691	100.0	△ 53,135	△ 0.7	332.0	323.3	△ 8.6	△ 2.6
4～9人	727,267	667,489	8.7	△ 59,778	△ 8.2	243.6	234.3	△ 9.3	△ 3.8
10～19人	1,128,008	1,157,721	15.0	29,713	2.6	284.0	280.3	△ 3.7	△ 1.3
20～29人	680,401	665,801	8.6	△ 14,600	△ 2.1	282.3	267.7	△ 14.6	△ 5.2
30～49人	1,174,406	1,001,342	13.0	△ 173,064	△ 14.7	326.6	308.0	△ 18.6	△ 5.7
50～99人	1,616,579	1,647,541	21.4	30,962	1.9	339.1	321.8	△ 17.3	△ 5.1
100人以上	2,442,165	2,575,797	33.4	133,632	5.5	430.6	427.4	△ 3.2	△ 0.7

注) 1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,010億5,124万円 37億6,547万円の減少 (対前年比 △1.2%)

電子部品で52億4,365万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、飲料・飼料などの13業種であった。一方、減少したのは、電子部品、業務用機械などの9業種であった。

構成比をみると、食料品が13.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の51.0%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械は38億3,948万円(17.6%)、パルプ・紙は19億4,213万円(7.0%)、窯業・土石は15億3,468万円(5.3%)増加する一方、食料品は24億638万円(△5.7%)、鉄鋼は17億9,536万円(△6.0%)減少している。

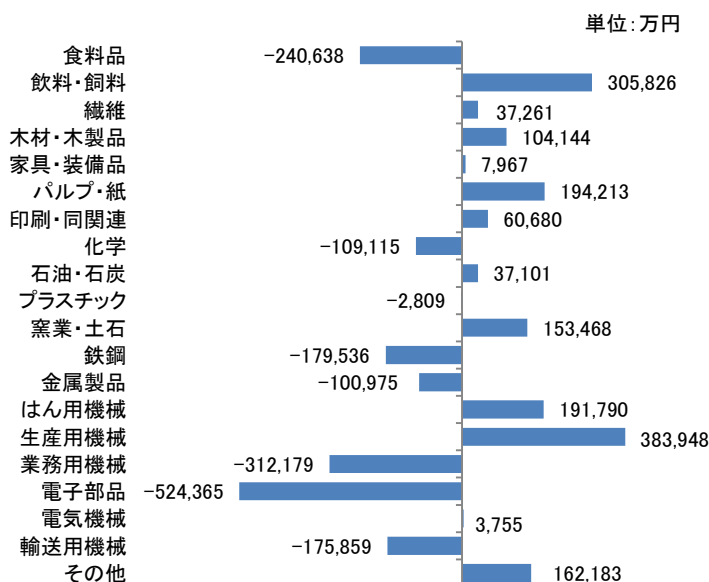
従業者規模別にみると、前年に比べ、50～99人で60億1,977万円(△10.3)減少し、20～29人及び4～9人でも減少している

構成比は、100人以上が50.1%と最も大きく、次いで50～99人の17.5%、30～49人の10.6%となっており、30人以上の原材料使用額等を合計すると2,354億142万円となり、全体の78.2%を占めている。

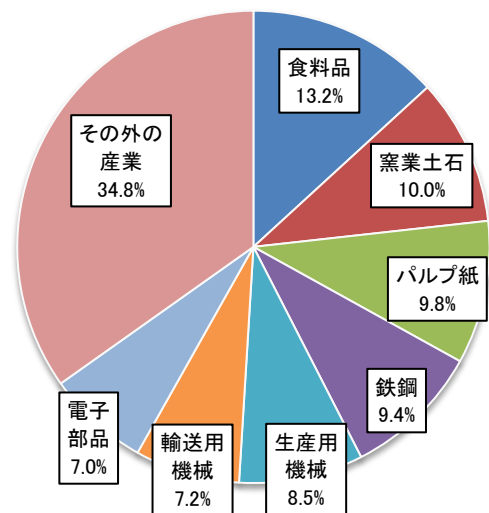
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、室戸市など14市町村で、減少したのは、香南市、高知市など17市町村であった。

構成比は、高知市が871億9,113万円(29.0%)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(別添 参考表 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比(平成24年)



産業中分類別、原材料使用額等の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	30,481,671	100.0	30,105,124	100.0	△376,547	△1.2
1	食料品	4,212,836	13.8	3,972,198	13.2	△240,638	△5.7
2	窯業・土石	2,870,673	9.4	3,024,141	10.0	153,468	5.3
3	パルプ・紙	2,758,115	9.0	2,952,328	9.8	194,213	7.0
4	鉄鋼	3,013,532	9.9	2,833,996	9.4	△179,536	△6.0
5	生産用機械	2,178,847	7.1	2,562,795	8.5	383,948	17.6

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	35,417,430	28,490,843	27,311,199	30,481,671	30,105,124	100.0	△ 376,547	△ 1.2
09 食料品	4,083,132	3,959,726	3,783,907	4,212,836	3,972,198	13.2	△ 240,638	△ 5.7
10 飲料・飼料	680,568	640,872	485,562	455,548	761,374	2.5	305,826	67.1
11 繊維	1,309,142	1,125,668	706,278	1,031,575	1,068,836	3.6	37,261	3.6
12 木材・木製品	1,172,204	1,060,036	912,244	855,247	959,391	3.2	104,144	12.2
13 家具・装備品	221,242	168,710	159,747	182,022	189,989	0.6	7,967	4.4
14 パルプ・紙	3,224,293	2,791,251	2,793,083	2,758,115	2,952,328	9.8	194,213	7.0
15 印刷・同関連	383,329	390,763	434,011	540,052	600,732	2.0	60,680	11.2
16 化学	420,205	308,030	284,866	354,947	245,832	0.8	△ 109,115	△ 30.7
17 石油・石炭	X	103,547	112,357	100,327	137,428	0.5	37,101	37.0
18 プラスチック	714,799	607,223	518,290	441,257	438,448	1.5	△ 2,809	△ 0.6
19 ゴム製品	—	—	—	—	X	X	X	皆増
20 皮革製品	8,504	7,877	7,188	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,927,065	3,104,983	2,620,809	2,870,673	3,024,141	10.0	153,468	5.3
22 鉄鋼	2,558,834	1,312,311	1,620,734	3,013,532	2,833,996	9.4	△ 179,536	△ 6.0
23 非鉄金属	1,687,346	X	X	X	1,167,383	3.9	X	X
24 金属製品	599,394	572,875	469,483	636,757	535,782	1.8	△ 100,975	△ 15.9
25 はん用機械	799,073	629,518	485,228	597,628	789,418	2.6	191,790	32.1
26 生産用機械	2,900,824	2,475,848	2,272,202	2,178,847	2,562,795	8.5	383,948	17.6
27 業務用機械	1,931,863	1,465,352	1,973,637	2,268,710	1,956,531	6.5	△ 312,179	△ 13.8
28 電子部品	3,723,649	2,152,710	2,355,889	2,638,709	2,114,344	7.0	△ 524,365	△ 19.9
29 電気機械	538,822	437,239	437,227	459,855	463,610	1.5	3,755	0.8
30 情報通信機械	X	X	X	X	—	—	X	皆減
31 輸送用機械	2,957,433	2,717,709	2,264,415	2,340,140	2,164,281	7.2	△ 175,859	△ 7.5
32 その他	1,426,158	1,295,824	1,084,798	999,047	1,161,230	3.9	162,183	16.2

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

従業者規模	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	35,417,430	28,490,843	27,311,199	30,481,671	30,105,124	100.0	△ 376,547	△ 1.2
4～9人	1,983,855	1,494,432	1,435,155	1,804,574	1,689,804	5.6	△ 114,770	△ 6.4
10～19人	3,052,590	2,736,143	2,708,384	2,729,139	2,918,144	9.7	189,005	6.9
20～29人	2,730,734	2,802,384	2,217,239	2,309,575	1,957,034	6.5	△ 352,541	△ 15.3
30～49人	3,059,218	2,805,241	2,503,682	2,994,036	3,202,152	10.6	208,116	7.0
50～99人	6,128,726	4,512,483	4,400,816	5,861,784	5,259,807	17.5	△ 601,977	△ 10.3
100人以上	18,462,307	14,140,160	14,045,923	14,782,563	15,078,183	50.1	295,620	2.0

8. 生産額 (従業者30人以上の事業所)

生産額： 3,095億156万円 48億6,526万円の減少 (対前年比 △1.5%)

電子部品で139億3,563万円の減少

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械、飲料・飼料などの9業種であった。一方、減少したのは、電子部品、パルプ・紙などの8業種であった。

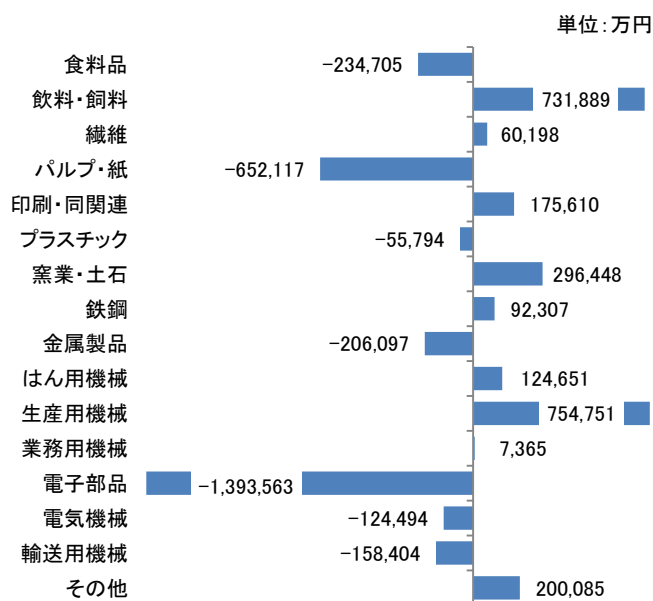
構成比をみると、食料品が14.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.8%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械は75億4,751万円(25.8%)、窯業・土石は29億6,448万円(12.3%)増加する一方、パルプ・紙は65億2,117万円(△13.5%)、食料品は23億4,705万円(△5.0%)、輸送用機械は15億8,404万円(△5.8%)減少している。

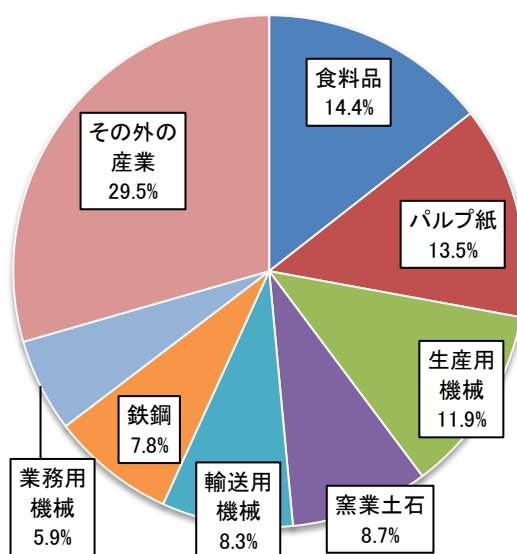
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、室戸市など8市町村で、減少したのは、香南市、高知市など8市町村であった。

構成比は、高知市が894億7,087万円(28.9%)で最も大きく、南国市、須崎市、香南市の順となっている。(別添 参考表 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比(平成24年)



産業中分類別、生産額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	31,436,682	100.0	30,950,156	100.0	△486,526	△1.5
1	食料品	4,698,323	14.9	4,463,618	14.4	△234,705	△5.0
2	パルプ・紙	4,817,487	15.3	4,165,370	13.5	△652,117	△13.5
3	生産用機械	2,930,202	9.3	3,684,953	11.9	754,751	25.8
4	窯業・土石	2,405,523	7.7	2,701,971	8.7	296,448	12.3
5	輸送用機械	2,722,908	8.7	2,564,504	8.3	△158,404	△5.8

産業中分類別 生産額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位: 万円)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	42,167,747	33,352,259	30,973,463	31,436,682	30,950,156	100.0	△ 486,526	△ 1.5
09 食料品	4,383,067	4,152,202	4,306,258	4,698,323	4,463,618	14.4	△ 234,705	△ 5.0
10 飲料・飼料	546,334	553,719	452,423	459,035	1,190,924	3.8	731,889	159.4
11 繊維	1,793,113	1,685,174	1,015,923	921,440	981,638	3.2	60,198	6.5
12 木材・木製品	X	X	X	131,578	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	4,658,571	4,373,432	4,600,390	4,817,487	4,165,370	13.5	△ 652,117	△ 13.5
15 印刷・同関連	460,712	414,976	374,833	382,448	558,058	1.8	175,610	45.9
16 化学	609,234	605,607	X	X	555,260	1.8	X	X
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	703,773	676,087	734,335	664,783	608,989	2.0	△ 55,794	△ 8.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	3,308,581	2,933,359	2,193,674	2,405,523	2,701,971	8.7	296,448	12.3
22 鉄鋼	3,216,588	2,067,429	2,184,642	2,333,769	2,426,076	7.8	92,307	4.0
23 非鉄金属	X	X	X	X	1,397,017	4.5	X	X
24 金属製品	315,644	184,284	X	353,575	147,478	0.5	△ 206,097	△ 58.3
25 はん用機械	901,107	752,558	503,997	658,828	783,479	2.5	124,651	18.9
26 生産用機械	4,308,697	3,882,175	3,450,358	2,930,202	3,684,953	11.9	754,751	25.8
27 業務用機械	1,653,450	1,320,982	1,560,726	1,819,893	1,827,258	5.9	7,365	0.4
28 電子部品	8,065,020	3,665,605	2,998,236	2,688,945	1,295,382	4.2	△ 1,393,563	△ 51.8
29 電気機械	770,454	599,471	649,803	791,821	667,327	2.2	△ 124,494	△ 15.7
30 情報通信機械	X	X	X	X	—	—	X	皆減
31 輸送用機械	3,210,171	2,884,072	2,660,383	2,722,908	2,564,504	8.3	△ 158,404	△ 5.8
32 その他	909,931	843,680	650,943	473,929	674,014	2.2	200,085	42.2

9. 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額: 182億4,582万円 30億3,823万円の増加 (対前年比 + 20.0%)

パルプ・紙で22億8,001万円の増加

産業中分類別にみると、前年に比べ増加したのは、パルプ・紙、生産用機械などの12業種であった。一方、減少したのは、電子部品、鉄鋼などの5業種であった。

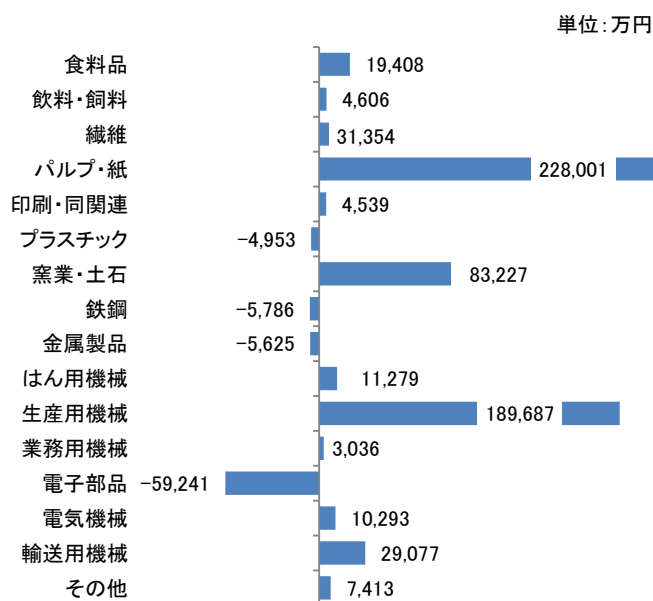
構成比をみると、生産用機械が21.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の85.2%を占めている。

上位5業種をみると、前年に比べ、全ての業種で増加しており、パルプ・紙で22億8,001万円(145.5%)、生産用機械で18億9,687億円(95.7%)増加などとなっている。

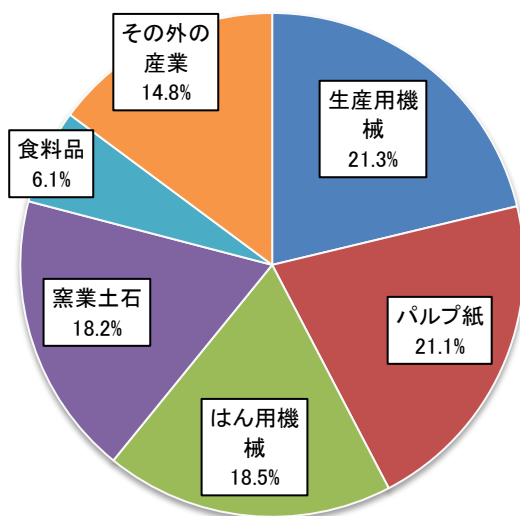
市町村別にみると、前年に比べ増加したのは、南国市、香美市など8市町村で、減少したのは、須崎市、高知市など8市町村であった。

構成比は、高知市が49億9,741万円(27.4%)で最も大きく、南国市、須崎市、香美市の順となっている。(別添 参考表 参照)

産業中分類別、前年との増減数(平成24年)



産業中分類別構成比(平成24年)



産業中分類別、有形固定資産投資総額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,520,759	100.0	1,824,582	100.0	303,823	20.0
1	生産用機械	198,143	13.0	387,830	21.3	189,687	95.7
2	パルプ・紙	156,704	10.3	384,705	21.1	228,001	145.5
3	はん用機械	326,552	21.5	337,831	18.5	11,279	3.5
4	窯業・土石	249,005	16.4	332,232	18.2	83,227	33.4
5	食料品	92,002	6.0	111,410	6.1	19,408	21.1

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所) (単位: 万円)

産業中分類	H20	H21	H22	H23	H24	構成比 (%)	対前年	
							増減数 (実数)	増減率 (%)
合 計	2,236,822	2,611,914	1,740,847	1,520,759	1,824,582	100.0	303,823	20.0
09 食料品	116,258	163,546	118,673	92,002	111,410	6.1	19,408	21.1
10 飲料・飼料	5,603	8,882	3,824	4,992	9,598	0.5	4,606	92.3
11 繊維	23,119	51,267	35,785	16,297	47,651	2.6	31,354	192.4
12 木材・木製品	X	X	X	6,083	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	267,368	165,953	223,603	156,704	384,705	21.1	228,001	145.5
15 印刷・同関連	38,541	10,190	30,898	1,432	5,971	0.3	4,539	317.0
16 化学	25,153	14,596	X	X	6,013	0.3	X	X
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	1,992	2,437	7,007	12,232	7,279	0.4	△ 4,953	△ 40.5
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	377,077	448,730	251,680	249,005	332,232	18.2	83,227	33.4
22 鉄鋼	63,949	154,584	58,366	36,470	30,684	1.7	△ 5,786	△ 15.9
23 非鉄金属	X	X	X	X	10,701	0.6	X	X
24 金属製品	18,185	16,725	X	7,305	1,680	0.1	△ 5,625	△ 77.0
25 はん用機械	11,480	344,901	414,508	326,552	337,831	18.5	11,279	3.5
26 生産用機械	507,985	268,565	206,164	198,143	387,830	21.3	189,687	95.7
27 業務用機械	13,529	33,211	22,384	8,271	11,307	0.6	3,036	36.7
28 電子部品	164,947	85,019	130,537	98,454	39,213	2.1	△ 59,241	△ 60.2
29 電気機械	19,630	22,979	10,085	11,356	21,649	1.2	10,293	90.6
30 情報通信機械	X	X	X	X	—	—	X	皆減
31 輸送用機械	78,322	130,241	16,758	22,835	51,912	2.8	29,077	127.3
32 その他	37,138	24,345	13,242	5,975	13,388	0.7	7,413	124.1

10. 平成24年 全国の調査結果

(1) 都道府県別主要項目表

都道府県名	事業所数			従業者数		
	実数 (事業所)	対前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	216,262	△ 7.3	100.0	7,425,339	△ 0.6	100.0
北海道	5,716	△ 6.0	2.6	166,429	2.9	2.2
青森	1,514	△ 2.8	0.7	56,037	2.0	0.8
岩手	2,206	△ 0.2	1.0	81,870	0.9	1.1
宮城	2,699	1.2	1.2	104,456	1.9	1.4
秋田	2,002	△ 4.9	0.9	62,591	△ 1.0	0.8
山形	2,797	△ 3.4	1.3	99,063	△ 3.1	1.3
福島	3,893	△ 2.4	1.8	151,481	0.9	2.0
茨城	5,818	△ 4.8	2.7	266,106	4.8	3.6
栃木	4,590	△ 8.1	2.1	189,178	△ 1.4	2.5
群馬	5,420	△ 8.3	2.5	194,565	△ 1.1	2.6
埼玉	12,184	△ 9.3	5.6	372,308	△ 2.1	5.0
千葉	5,454	△ 7.8	2.5	198,787	△ 2.5	2.7
東京	14,040	△ 15.7	6.5	292,976	△ 9.0	3.9
神奈川	8,910	△ 5.7	4.1	367,168	△ 0.4	4.9
新潟	5,725	△ 6.4	2.6	180,900	△ 0.6	2.4
富山	2,894	△ 4.4	1.3	118,042	△ 0.0	1.6
石川	3,110	△ 5.6	1.4	92,296	1.6	1.2
福井	2,391	△ 7.6	1.1	67,394	△ 3.6	0.9
山梨	2,036	△ 8.0	0.9	70,688	2.1	1.0
長野	5,470	△ 5.9	2.5	187,888	0.7	2.5
岐阜	6,401	△ 9.2	3.0	192,161	0.2	2.6
静岡	10,431	△ 6.8	4.8	393,687	△ 0.7	5.3
愛知	17,840	△ 9.4	8.2	769,395	△ 0.2	10.4
三重	3,893	△ 7.1	1.8	187,837	△ 1.6	2.5
滋賀	2,822	△ 7.8	1.3	144,584	△ 3.0	1.9
京都	4,745	△ 11.6	2.2	134,016	△ 2.8	1.8
大阪	19,073	△ 9.1	8.8	455,018	△ 1.7	6.1
兵庫	9,294	△ 3.8	4.3	349,687	△ 0.3	4.7
奈良	2,270	△ 6.7	1.0	62,750	△ 1.1	0.8
和歌山	1,968	△ 6.6	0.9	50,181	△ 0.7	0.7
鳥取	876	△ 6.3	0.4	30,943	△ 3.1	0.4
島根	1,324	△ 2.0	0.6	40,959	△ 0.0	0.6
岡山	3,661	△ 5.0	1.7	142,603	△ 0.2	1.9
広島	5,346	△ 8.0	2.5	204,366	△ 1.5	2.8
山口	1,951	△ 6.9	0.9	91,304	1.4	1.2
徳島	1,363	△ 4.3	0.6	47,600	0.1	0.6
香川	2,206	△ 5.1	1.0	68,999	4.1	0.9
愛媛	2,432	△ 6.4	1.1	77,131	△ 0.9	1.0
高知	1,139	△ 0.6	0.5	24,186	1.9	0.3
福岡	5,956	△ 1.8	2.8	213,005	2.9	2.9
佐賀	1,476	△ 1.7	0.7	58,193	6.4	0.8
長崎	1,935	△ 5.3	0.9	58,017	△ 3.8	0.8
熊本	2,234	△ 1.8	1.0	91,189	0.3	1.2
大分	1,641	△ 2.7	0.8	67,301	△ 1.3	0.9
宮崎	1,547	△ 3.6	0.7	55,566	8.0	0.7
鹿児島	2,333	△ 6.6	1.1	70,699	△ 2.5	1.0
沖縄	1,236	2.9	0.6	23,739	1.8	0.3

経済産業省ホームページ「平成24年工業統計調査 概要版(平成26年1月31日公表)」より

注) 付加価値額で、従業者4~29人の事業所については、粗付加価値額です。

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等			付加価値額			都道府県名
金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年比 (%)	構成比 (%)	
288,727,639	1.3	100.0	88,394,666	△ 3.5	100.0	全国計
6,139,425	1.4	2.1	1,504,133	0.1	1.7	北海道
1,492,347	6.4	0.5	572,314	△ 6.4	0.6	青森
2,229,565	16.6	0.8	550,796	6.7	0.6	岩手
3,424,202	23.7	1.2	927,995	3.3	1.0	宮城
1,123,642	△ 7.2	0.4	443,490	△ 5.9	0.5	秋田
2,396,586	△ 9.2	0.8	767,926	△ 5.3	0.9	山形
4,552,605	5.4	1.6	1,444,698	5.9	1.6	福島
11,097,744	5.3	3.8	3,483,711	△ 1.3	3.9	茨城
7,434,120	△ 2.2	2.6	2,319,108	△ 2.2	2.6	栃木
7,452,663	0.9	2.6	2,464,465	△ 12.3	2.8	群馬
12,139,338	△ 0.0	4.2	4,123,273	△ 6.1	4.7	埼玉
12,388,483	4.2	4.3	2,534,041	△ 20.1	2.9	千葉
8,198,209	△ 5.8	2.8	3,328,323	△ 7.0	3.8	東京
17,461,302	△ 2.2	6.0	4,870,438	△ 7.6	5.5	神奈川
4,366,451	0.6	1.5	1,627,234	△ 4.9	1.8	新潟
3,312,466	△ 1.6	1.1	1,139,880	△ 9.6	1.3	富山
2,433,356	△ 0.2	0.8	856,191	8.3	1.0	石川
1,934,383	1.1	0.7	726,901	△ 3.1	0.8	福井
2,014,287	△ 9.1	0.7	775,855	△ 16.1	0.9	山梨
5,087,805	△ 3.7	1.8	1,834,564	△ 17.9	2.1	長野
5,008,158	2.4	1.7	1,802,618	△ 0.7	2.0	岐阜
15,707,724	5.1	5.4	5,463,759	4.8	6.2	静岡
40,033,226	8.2	13.9	11,938,481	10.4	13.5	愛知
10,136,969	7.7	3.5	2,755,646	8.3	3.1	三重
6,291,238	△ 3.4	2.2	2,259,825	△ 3.0	2.6	滋賀
4,646,151	△ 7.8	1.6	1,699,814	△ 7.5	1.9	京都
16,022,741	△ 2.8	5.5	5,136,675	△ 6.7	5.8	大阪
14,347,022	△ 0.1	5.0	4,351,897	△ 4.9	4.9	兵庫
1,757,630	0.1	0.6	649,651	△ 1.7	0.7	奈良
2,867,488	△ 2.5	1.0	859,880	△ 3.6	1.0	和歌山
688,654	△ 7.2	0.2	233,679	△ 0.6	0.3	鳥取
978,819	1.4	0.3	333,130	△ 1.6	0.4	島根
7,628,040	△ 1.4	2.6	1,701,025	△ 4.6	1.9	岡山
8,342,810	△ 4.5	2.9	2,326,648	△ 11.4	2.6	広島
6,086,021	△ 2.9	2.1	1,546,541	△ 3.5	1.7	山口
1,680,331	2.5	0.6	750,825	△ 4.1	0.8	徳島
2,984,516	3.5	1.0	792,395	△ 1.7	0.9	香川
4,029,816	△ 7.2	1.4	896,474	△ 29.3	1.0	愛媛
494,475	△ 0.7	0.2	166,561	△ 4.1	0.2	高知
8,333,733	2.6	2.9	2,267,625	△ 8.3	2.6	福岡
1,636,946	8.0	0.6	557,730	7.0	0.6	佐賀
1,775,007	7.3	0.6	582,864	△ 4.9	0.7	長崎
2,490,354	△ 2.7	0.9	905,895	△ 6.5	1.0	熊本
4,261,493	1.5	1.5	937,517	4.5	1.1	大分
1,437,069	7.1	0.5	460,416	△ 0.5	0.5	宮崎
1,763,393	△ 3.4	0.6	591,648	△ 10.0	0.7	鹿児島
618,838	2.3	0.2	130,112	△ 28.7	0.1	沖縄

(2) 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	金額 (百万円)	順位		構成比 (%)	対前年比 (%)	1位		2位		3位	
		23年	24年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国計	288,727,639	—	—	100.0	1.3	輸送	19.6	化学	9.0	食料	8.4
北海道	6,139,425	18	17	2.1	1.4	食料	30.0	石油	21.4	鉄鋼	8.9
青森	1,492,347	41	41	0.5	6.4	非鉄	23.7	食料	18.2	業務	8.6
岩手	2,229,565	35	33	0.8	16.6	輸送	30.8	食料	13.7	電子	7.7
宮城	3,424,202	29	26	1.2	23.7	石油	15.5	食料	12.9	輸送	9.5
秋田	1,123,642	43	43	0.4	△ 7.2	電子	24.1	食料	8.1	業機	7.3
山形	2,396,586	30	32	0.8	△ 9.2	情報	15.2	電子	14.7	食料	11.5
福島	4,552,605	24	22	1.6	5.4	情報	14.6	化学	9.1	輸送	8.1
茨城	11,097,744	8	8	3.8	5.3	化学	11.6	生産	11.4	食料	10.4
栃木	7,434,120	14	15	2.6	△ 2.2	輸送	18.6	電気	9.8	飲料	7.8
群馬	7,452,663	15	14	2.6	0.9	輸送	34.4	食料	9.0	業務	7.0
埼玉	12,139,338	6	7	4.2	△ 0.0	輸送	16.5	化学	14.0	食料	11.6
千葉	12,388,483	7	6	4.3	4.2	石油	22.0	化学	21.6	鉄鋼	14.1
東京	8,198,209	11	12	2.8	△ 5.8	輸送	17.9	印刷	13.2	情報	9.5
神奈川	17,461,302	2	2	6.0	△ 2.2	輸送	21.5	石油	15.3	化学	9.9
新潟	4,366,451	23	23	1.5	0.6	食料	15.4	化学	12.0	金属	10.3
富山	3,312,466	26	27	1.1	△ 1.6	化学	16.3	金属	10.8	非鉄	10.4
石川	2,433,356	32	31	0.8	△ 0.2	生産	22.9	電子	17.9	繊維	8.1
福井	1,934,383	34	35	0.7	1.1	化学	15.3	電子	14.7	繊維	12.3
山梨	2,014,287	33	34	0.7	△ 9.1	電気	17.9	生産	13.6	電子	9.2
長野	5,087,805	19	19	1.8	△ 3.7	情報	15.4	電子	14.7	食料	9.6
岐阜	5,008,158	21	20	1.7	2.4	輸送	16.8	プラ	8.4	金属	8.2
静岡	15,707,724	4	4	5.4	5.1	輸送	28.6	電気	11.8	化学	10.0
愛知	40,033,226	1	1	13.9	8.2	輸送	53.7	鉄鋼	6.3	電気	4.4
三重	10,136,969	9	9	3.5	7.7	輸送	26.2	電子	15.5	化学	12.1
滋賀	6,291,238	16	16	2.2	△ 3.4	輸送	13.2	化学	11.8	電気	10.8
京都	4,646,151	20	21	1.6	△ 7.8	飲料	20.2	食料	8.7	輸送	8.6
大阪	16,022,741	3	3	5.5	△ 2.8	化学	12.3	石油	10.6	金属	8.4
兵庫	14,347,022	5	5	5.0	△ 0.1	鉄鋼	12.9	化学	11.9	食料	10.1
奈良	1,757,630	37	38	0.6	0.1	食料	12.9	輸送	11.1	電気	8.7
和歌山	2,867,488	27	29	1.0	△ 2.5	鉄鋼	28.4	石油	27.0	化学	10.9
鳥取	688,654	45	45	0.2	△ 7.2	電子	24.6	食料	18.0	紙パ	11.8
島根	978,819	44	44	0.3	1.4	鉄鋼	16.0	情報	12.9	電子	12.3
岡山	7,628,040	13	13	2.6	△ 1.4	石油	17.8	化学	15.1	鉄鋼	13.7
広島	8,342,810	10	10	2.9	△ 4.5	輸送	25.4	鉄鋼	15.9	生産	10.1
山口	6,086,021	17	18	2.1	△ 2.9	石油	26.1	化学	24.4	輸送	13.9
徳島	1,680,331	39	39	0.6	2.5	化学	32.2	電気	10.0	食料	8.6
香川	2,984,516	28	28	1.0	3.5	石油	25.8	非鉄	13.0	食料	9.8
愛媛	4,029,816	22	25	1.4	△ 7.2	非鉄	17.4	石油	15.0	紙パ	13.1
高知	494,475	47	47	0.2	△ 0.7	食料	14.6	窯業	11.4	紙パ	10.7
福岡	8,333,733	12	11	2.9	2.6	輸送	29.7	食料	10.8	鉄鋼	10.2
佐賀	1,636,946	40	40	0.6	8.0	食料	18.3	輸送	11.3	化学	9.5
長崎	1,775,007	38	36	0.6	7.3	輸送	26.0	は用	16.8	電子	14.7
熊本	2,490,354	31	30	0.9	△ 2.7	電子	18.5	輸送	13.9	食料	12.7
大分	4,261,493	25	24	1.5	1.5	輸送	14.4	鉄鋼	13.8	石油	13.6
宮崎	1,437,069	42	42	0.5	7.1	食料	19.9	電子	15.1	飲料	10.6
鹿児島	1,763,393	36	37	0.6	△ 3.4	食料	32.8	飲料	21.7	電子	13.6
沖縄	618,838	46	46	0.2	2.3	石油	40.1	食料	21.3	飲料	10.1

I-2 高知県工業統計補完調査の概要

① 調査の背景

工業統計調査は、平成20年までは西暦末尾0、3、5、8の年に全数調査を実施してきたが、平成21年より工業統計調査での従業者1～3人の事業所に係る調査が廃止された。しかしながら、県内には小規模事業所が多く存在しており、本県の産業振興対策等の基礎資料を得るためには、従業者3人以下の製造業事業所を含めた事業所の活動状況を把握する必要があることから、平成25年に県単事業で従業者1～3人の事業所を対象とした「高知県工業統計補完調査」を実施した。

② 調査の目的

国の基幹統計である工業統計調査と合わせて、本県の製造業全体の活動状況を把握することを目的とする。

③ 調査の実施者

高知県

④ 調査の期日

平成24年12月31日現在で実施した。

⑤ 調査の範囲

高知県内で、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）で、従業者数3人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店等を除く。）について行った。

⑥ 調査の方法

民間事業者に委託し、民間事業者の調査員による調査を実施した。

⑦ 調査事項

調査事項は、巻末（付録）の高知県工業統計補完調査票のとおりである。

1. 結果概要

産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

産業中分類	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)		
	全事業所	うち従業者 4人以上	うち従業者 3人以下	全事業所	うち従業者 4人以上	うち従業者 3人以下	全事業所	うち従業者 4人以上	うち従業者 3人以下
合計	2,000	1,139	861	25,811	24,186	1,625	50,259,401	49,447,511	811,890
09 食料品	465	295	170	5,999	5,654	345	7,376,104	7,233,233	142,871
10 飲料・飼料	77	44	33	908	852	56	1,643,382	1,609,804	33,578
11 繊維	110	73	37	1,642	1,561	81	1,689,561	1,670,730	18,831
12 木材・木製品	165	95	70	1,124	982	142	1,679,551	1,602,204	77,347
13 家具・装備品	126	30	96	456	296	160	440,078	374,892	65,186
14 パルプ・紙	82	63	19	2,409	2,370	39	5,321,112	5,314,288	6,824
15 印刷・同関連	94	52	42	867	786	81	1,082,059	1,042,614	39,445
16 化学	16	12	4	203	195	8	665,321	663,605	1,716
17 石油・石炭	7	6	1	63	61	2	X	222,825	X
18 プラスチック	33	22	11	611	589	22	921,563	913,726	7,837
19 ゴム製品	2	1	1	5	4	1	X	X	X
20 皮革製品	4	2	2	18	14	4	5,473	X	X
21 窯業・土石	144	101	43	1,470	1,383	87	5,713,596	5,614,056	99,540
22 鉄鋼	38	24	14	864	841	23	3,963,833	3,955,218	8,615
23 非鉄金属	7	3	4	290	281	9	1,772,011	1,765,495	6,516
24 金属製品	222	81	141	1,083	831	252	1,234,855	1,098,223	136,632
25 はん用機械	52	33	19	833	800	33	1,262,156	1,244,529	17,627
26 生産用機械	145	94	51	2,891	2,796	95	4,933,146	4,887,223	45,923
27 業務用機械	9	7	2	351	347	4	X	1,905,054	X
28 電子部品	15	15	—	1,280	1,280	—	2,954,425	2,954,425	—
29 電気機械	26	20	6	622	610	12	802,505	791,765	10,740
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	43	25	18	902	868	34	2,941,426	2,916,624	24,802
32 その他	118	41	77	920	785	135	1,706,051	1,657,493	48,558

